

エアビー、日本で本格展開

民泊仲介最大手

エアビーアンドビーの概要

物件数	世界は200万件 日本は3万5000件
サービス展開地域	190カ国・地域以上
物件数の多い都市	1位パリ（7万件） 2位ニューヨーク（4万5000件） 3位ロンドン（4万4000件） 東京は1万4000件
宿泊者（ゲスト）数	世界は6000万人（15年まで累計） 日本は130万人（15年単年）

提携を発表したエアビーのゲビア共同創設者
④とCCCの増田社長（27日、東京都渋谷区）



CCCと顧客を開拓

一般住宅に旅行客を有料で泊める民泊の仲介最大手、米エアビーアンドビーは27日、カルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）と日本事業で提携したと発表した。日本では民泊への逆風も少なくないが、多くの新事業を生み出してきたCCCと組み、市場の本格開拓に乗り出す。

両社は都内で記者会見を開いた。エアビーアンドビーの共同創設者、ジョー・ゲビア氏は「提携で、私たちが想像できないサービスを作り出せ、客をインターネットでつなげ、仲介手数料を得て

いる。今後CCCの店舗でエアビーアンドビーを紹介する。新しく貸し手に登録した人へ、買い物に使えるCCCの「Tポイント」を貸出金額に応じて提供する。貸し手を増やすのが狙いだ。

2015年に日本でエアビーアンドビーを利用する滞在した人は14年の5倍の約100万人。訪日客の間ではホテルよりも日本の文化や生活に触れられることが人気がある。ただ、欧米に比べると少ない。世界では200万以上の部屋が登録されているのに日本では約3万5000。旅館業法による規制のほか、民泊を

禁止するマンションが増えている。CCCの増田社長は「エアビーアンドビーの本質が理解されていない」とみる。CCCは店舗やポイントといった強みをいかし、日本でのエアビーアンドビーの事業拡大を全面的に支援する。（山端宏実、花田亮輔）

成長余地は大きい

ビジネス TODAY

ゲビア共同創設者

米エアビーアンドビーを2008年に創設した3人のうちの一人、ジョー・ゲビア氏が日本経済新聞のインタビューに応じた。政府の規制改革会議が民泊の営業日数を年180日以下にする条件を示した。ここには「規制

高齢者、小さな起業家に 営業 年180日制限に懸念

が多いほど経済効果が限られてしまう」と述べ、市場の成長を妨げることへの懸念を示した。日本でのパートナーにCCCを選んだのは「価値観がとても似ているからだ。CCCは新しいライフスタイルとフレンドを日本人に提案するエキスパート。私たちは新しいライフスタイルの代表格だ。両社を合わせれば、だれにも予見できないかもしれないことができると思う」

「まだ世界の中で日本は高齢者が新しい収入源を得られる。小さな起業家として社会に貢献するための手伝いをする。成功すれば世界は日本を手本にする。中国も10年後には日本ようになる。米国も高齢化が進んでいる。世界が日本に学ぶことはたくさんある」

「日本ではどんな市場に注目するのか。『日本の地方は宝の山だ。』（訪日客で）初めて地方に行く人もいる。地方経済を刺激すれば空き家問題も自然に解決するだろう。もう一つが日本で急激に増える高齢者の役割を私たちが担える。民泊の貸し手になれば高齢者は新しい収入源を得られる。小さな起業家として社会に貢献するための手伝いをする。成功すれば世界は日本を手本にする。中国も10年後には日本ようになる。米国も高齢化が進んでいる。世界が日本に学ぶことはたくさんある」

「政府の規制改革会議が民泊の営業日数の上限を年180日以下にする条件を示した。日本の規制緩和をどう考える。『規制は公正な競争力であるべきだ。いくつかの国で規制を作る伝言をしてきたが、規制は消費者、とくにシニアにとっても分りやすい内容でなければならぬ』と考えている。最終的には国や自治体が決めることだと思つた。規制が多いほど、その経済効果は限られてしまう」